

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI

11月臨時会、12月定例会

P 2

物価高騰対策のため予算増額

P 4

期日前投票所を「サザンクス筑後」に変更

P 6

8人の議員が市政を問う



12/11（日）、下妻小学校で「ふれあいしめ縄感謝の会」
が開催されました。
地域の方の協力によって、しめ縄飾りが完成しました。

12月定例会の 主な議案と質疑

令和4年度筑後市一般会計補正予算（第8号・第9号・第10号）

（全員賛成 原案可決）

令和4年度の予算総額を6億2117万円増額し、233億1890万円とするもの。会期中の追加提案を含め3件の補正予算が審議された。

第8号では、主に、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業として、社会福祉施設や保育所等への物価高騰対策支援に係る経費（1284万円）、ふるさと筑後市応援寄付で、寄付額が増えたことによる基金積立金や返礼品経費（2億3103万円）などが増額された。その他、人事院勧告に準じる職員給料、勤勉手当の増額、特別職期末手当の増額のほか、生活保護者の増加に伴う扶助費等も盛り込まれた。

第9号では、プレミアム商品券の追加発行に必要な経費等（850万円）が増額された。

第10号は、国の予算成立を受け、議会最終日に追加提案。出産・子育て応援交付金事業を実施する経費等（7764万円）が増額された。

問 出産・子育て応援交付金事業の対象者は、

答 令和4年4月1日以降に出産した人が対象。

妊娠中に妊婦へ5万円、出産後に新生児一人当たり5万円を支給する。なお、令和4年4月1日から令和5年1月31日までに出産した人は、妊娠期間の5万円と出産後分の新生児一人当たり5万円を一括で支給する。



出産・育児を経済的に支援

問 交付スケジュールは、

答 開始時期は、準備ができ次第となるが、令和5年2月からを予定。妊娠期、出産後に面談し、

交付金を支給。事業開始以前に出産した人は、面談まで求めず、アンケートを回答した人に対し、申請を受け、支給するという流れを想定している。

地方独立行政法人筑後市立病院第4期中期目標について

（賛成多数 原案可決）

市立病院の第3期中期目標の期間が終了するため、来年度以降4年間に法人が達成すべき目標を定めるもの。

問 今後4年間の管理体制は大事だ。市立病院の理事に議会枠を設けては、

答 地方議会の議員は、法律に定められている欠格事由に該当しないが、過度な干渉を防止することなどが趣旨であり、適切とは言えない。

議案等に対する賛否状況（12月定例会） ※賛否が分かれた議案のみ掲載

議案名	結果	富安伸志	鶴 佑季子	大石昭彦	北原辰江	高野一成	川口裕二	石橋 章	永松孝信	坂井久子	辻 義満	村上博昭	貝田晴義	山下秀則	矢加部茂晴	原口英喜	貝田義博	弥吉治一郎	
議案第86号 地方独立行政法人筑後市立病院 第4期中期目標について	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。

※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。

（11月臨時会の審査結果は、全て全員賛成でした。）

○賛成 ●反対



11月



12月

物価高騰対

出産・子育て

令和4年
11月臨時会
11月4日
12月定例会
12月2日～16日

12月定例会では、提案された20議案（人事案件1件、委員会提案2件含む）を原案どおり可決・同意しました。

定例会では、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業第19弾として、社会福祉施設や保育所等に対し、電気料金等の価格上昇分を支援するための経費や、プレミアム商品券の追加発行に係る経費を増額する一般会計補正予算などが可決されました。最終日には、出産・子育て応援交付金を支給するための増額補正予算が追加提案され、可決されました。

11月4日開催の臨時会では、提案された2議案（新型コロナ感染症緊急対策第18弾関連経費を増額する一般会計補正予算、専決処分の承認）を原案どおり可決・承認しました。

委員会提案2件

筑後市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について

筑後市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について

（全員賛成 原案可決）

議会運営委員会より委員会提案された条例改正2件は、議会改革によるもの。改正後は、オンラインで委員会の開催実施が可能となる。また、政務活動費の交付方法を後払い（精算払い）方式に改正することで、議会の透明性を高めることができる。（議会改革については13ページに掲載）

人事案件（同意）

公平委員会委員

高井 結衣子（志）

再任
（敬称略）

11月臨時会の 主な議案内容

令和4年度筑後市一般会計補正予算（第7号）

（全員賛成 原案可決）

令和4年度の予算総額を2億1683万円増額し、226億9773万円とするもの。

内容は、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業第18弾として、3000円分の商品券を全市民へ配付するための経費（1億6857万円）、肥料価格高騰対策事業（3100万円）、修学旅行のキャンセル料等の費用補助（363万円）など。



使用期限は2月15日まで！

また、食料品や電力等の価格高騰に伴い、住民税非課税世帯等に1世帯5万円を緊急支援交付するための経費（2億5950万円）の専決処分を承認した。

総務大臣感謝状受賞

貝田義博議員が、市議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められ、総務大臣より感謝状が贈呈されました。これを受けて、11月臨時会の閉会后に、伝達式を行いました。



提出された議案を
くわしく審査!

員会報告

「サザンクス筑後」に変更

厚生委員会

委員会では、一般会計

補正予算1件、特別会計
補正予算4件を審査し、
全員賛成で原案可決した。

物価高騰の影響を 受けている社会福 祉施設等を支援

一般会計補正予算の社
会福祉施設等物価高騰対
策支援事業は、電気・ガ
ス料金等の価格高騰の影
響を受けている市内の障
害福祉サービス事業所等
のうち、県の支援事業の
対象外となった事業所に
支援金を支給するもの。

問 県の支援対象外の事
業所を市が支援するとい
うことだが。

答 県の社会福祉施設等
の物価高騰対策支援の給

付要綱があり、障害では、
居宅介護の事業など対象
となる事業が記載されて
いる。その要綱に該当し
ない市内の事業所を支援
する。

未熟児の赤ちゃん の医療費を支援

未熟児養育医療に要す
る経費は、未熟児の増加
に伴い、不足が見込まれ
る扶助費を増額するもの。
問 当初の未熟児の対象
人数の見込みと内容は。

答 令和4年度は12人を
見込んだ。不妊治療の影
響などで、多胎児が増え
る傾向にあり、未熟児医
療にかかる費用の増額と
なった。対象は、入院治
療に必要な医療費となっ
ている。

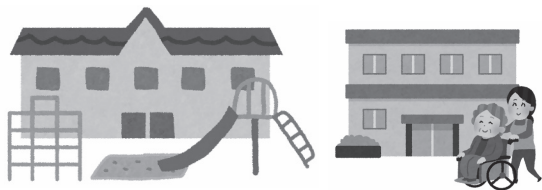
保育士等の賃上げ を継続

学童保育事業に要する
経費のうち学童保育支援
員等の処遇改善の経費の
増額は、令和4年2月か

ら実施している3%程度
の処遇改善を、10月から
令和5年3月まで同様の
措置が継続することに伴
うもの。

問 保育士分の10月以降
の処遇改善の経費は。

答 保育士は、10月から
公定価格に処遇改善分が
組み込まれて改定。その
経費は、入所児童数が想
定より少なく、当初予算
の範囲内で収まる見込み
から補正はしなかった。



今回、社会福祉施設や保育所等に
物価高騰対策支援を実施

総務文教委員会

委員会では、条例改正

7件、補正予算2件の他、
市立病院第4期中期目標
について審査し、全員賛
成にて原案可決した。

条例改正のうち6件は、
主に国の人事院勧告に伴
う期末手当等の改定によ
るもの。

ふるさと納税額 4億5000万円に

一般会計補正予算(第
8号)のふるさと筑後市
応援寄付に要する経費は、
今年度の寄付額が4億5
000万円程度になる見
込みのため、返礼品の代
金等を増額するもの。

問 寄付額の伸びの要因
は。

イトをこの1年で6つ追
加した。また、返礼品に
筑後市以外の事業者が提
供する県産品(例えば博
多和牛など)を追加した
ことも要因と考えている。

期日前投票所は サザンクス筑後へ

4月に執行される県議
選・市議選に要する経費
は、物価高騰の影響や期
日前投票所を現在のサン
コアからサザンクス筑後
へ変更することなどに伴
い、委託料等を増額する
もの。

問 期日前投票所が変更
になった経緯は。

答 長年利用してきた本
庁舎1階ロビーは、コロ
ナ禍の投票所としては手
狭であることが課題とな
り、令和3年衆議院選挙
からサンコア2階へ移転
した。

選挙期間中、サンコア
を長期利用することから、
本来サンコアで実施され
る社会教育事業への支障

期日前投票所を「

もっと知りたいか
ちっごの課題



建設経済委員会

委員会では、補正予算4件を審査し、全員賛成にて原案可決した。

水田農業のDXを推進

県が実施する水田農業DX推進事業において、自動操舵等のスマート機能を有する自脱型コンバインと乗用管理機それぞれ1台が採択されたため、機械の導入経費補助として、984万円を増額するもの。

富重堰改修工事を前倒し

農村地域防災減災事業負担金については、県営事業として実施中の富重堰改修工事において、令

和5年度に予定していた事業の一部が前倒しとなったため、400万円を増額するもの。

問 前倒しになった事業の内容は。

答 操作室の改修を含む堰本体の改修工事と魚道整備など。

プレミアム商品券を追加発行

プレミアム商品券発行事業については、1億2千万円分の追加発行に必要な経費補助として、850万円を増額するもの。また、商品券の使用期間を令和5年の2月から7月までとして実施する予



今後、水田農業のDX化が進んでいく

定であり、今年度中に事業が完了しないため同額を翌年度へ繰り越す。

問 前回はちっごペイと紙の商品券の両方が販売されたが、今回は紙の商品券のみか。また、1世帯当たりの上限額は。

答 販売方法や上限額等は、毎回、市や商工会議所等で構成する商品券発行事業運営委員会で協議のうえ決定しており、今回は紙の商品券のみとなった。上限額については、これまでの意見を踏まえ、今回の発行額を考慮しながら、なるべく多くの人が購入できるように条件を整えたい。

が生じている。また、市役所全体の駐車場不足もある。議会から「もっと利用しやすい会場を検討すべき」との課題提起があり、サザンクス筑後に決定した。

委員会からは、過去の投票場所の変更では市民の間で混乱があった。市民への広報、周知を徹底してほしいとの意見があった。

市立病院の体制見直しは

筑后市立病院第4期中期目標は、令和5年度からの4年間に病院が達成すべき業務運営に関する中期目標を定めるもの。

問 病院の今後の体制の見直しについて、市が提言していくべきでは。

答 地方独立行政法人であり、当然病院としても検討する。今後、それらを踏まえ、総合的な考え方の中で検討していく。



4月の期日前投票はサザンクス筑後へ

一般質問

ズバリ 市政を問う



12/7 12/8

一般質問の映像は、市ホームページで見ることができます。

今定例会での一般質問は、12月7日と8日の2日間で行われ、8人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。

インボイス制度は 延期や凍結を

答 国が実施するならば適正に進めていくしかない



貝田 義博 議員

免税業者等からの仕入税額相当額の一定割合を控除できる経過措置が設けられる。

問 公共事業の入札に關し、インボイス発行の未登録業者への対応は、契約管財課長 未登録業者だからとの理由で、取引を控えるなどの対応は考えていない。

今、実施すべきなのか

問 全国534の地方議会で、制度中止や延期、凍結を求める決議が可決されている。コロナ禍や物価高騰の中で、今実施すべきでないと思うが。

市長 国が実施するのであれば、市は適正に進めていくしかない。様々な広報手段を活用し、周知に努めたい。

市長 国税庁は、インボイス発行事業者の令和4年9月の末登録が、対象となる課税事業者の38%と公表。最終的には大半の事業者が登録すると考えている。円滑な移行に向け、開始後の一定期間

- ・インボイス制度の登録番号
- ・税率ごとの消費税額などの記載が必要



令和5年10月からインボイス制度が開始される

コロナ禍での フレイル予防対策は

答 全行政区で予防講座を実施できるよう取り組む



北原 辰江 議員

問 新型コロナウイルス感染症の県内における現状と、当市での今後の対策は。
健康づくり課長 新規陽性者数は緩やかに増加しており、現在は第7波の入口だった7月上旬と同

程度となつている。福岡県は、医療提供体制の強化と検査体制の充実を行う予定であり、連携して取り組みたい。

問 フレイル予防講座の内容と実施状況は。

高齢者支援課長 市の保健師等が予防法などを説明。質問票を用いて生活を振り返った後、ストレッチや体操などを行う。必要に応じて健康づくり課の保健師や栄養士が個別支援する。

これまで、市内21行政区にて実施した。

問 市民への周知啓発は。

高齢者支援課長 全行政区での講座の開催を目標としている。さらに、オンラインを活用した教室の実施に取り組む。また、2月19日に介護予防講演会を実施する。

今後の健康づくり、介護予防は

問 新型コロナウイルスとの共存を見据えた、地域での介

護予防事業は。

市長 最も有効性が高い対面式を第一としながら、オンライン教室開催など新たな手法に取り組む。

介護予防講演会のご案内

「地域で取り組む介護予防～健康長寿のカギは「通いの場」～」

日時：令和5年2月19日（日）
午後1時30分～午後3時20分
場所：サザンクス筑後 大ホール
講師：筑波大学人間系教授 山田 実 氏



介護予防講演会が開催される

学校給食は

無償化できないか



辻 義満 議員

問 小・中学校で、給食費の無償化を実施した場合、必要な予算は。

学校教育課長 年間2億1400万円。他に物価高騰対応分も必要となる。

問 市内全校の給食調理を民間委託にすれば、人件費等の経費を削減できるのでは。

学校教育課長 現時点では、委託しても経費削減につながるとは言いきれない。

問 学校給食は、法により食育を行う教育課程の中に位置づけられているので、無償化してよいと

思うが。

学校教育課長 法や学習指導要領に基づき、食育の推進を図っており、無償化とは別の議論と考えている。

食材費等は保護者の負担が原則であることを踏まえ、社会情勢等を考慮し判断したい。

問 無償化は、子育て支援や定住・転入の促進等様々なメリットがある。

決断しては。

市長 他にも課題がある。何を優先するか総合的に判断していく。

文科省は公会計化の指針を出しているが

問 給食費の公会計化についての考えは。

学校教育課長 令和7年度から移行することを目途に準備していく。



給食費の無償化は多くのメリットがある

答 多額の財源が必要。課題を総合的に判断していく

全ての大学生等を 支援すべきでは

答 真に困っていると思われる人に
支給する

問 大学生等応援給付金は、奨学金受給者だけが対象。市民から不満の声も聞こえるが、他の学生への支給は。

市長 財源には限りがあり、またいろいろな制限が設けられている。そのため、真に困っていると思われる人へ効果的に給付を行う。困窮している度合いが高いと思われる奨学金の受給対象者に限定した。



川口 裕二 議員

子ども医療費の 自己負担額軽減は

問 子ども医療費自己負担額の通院費用1200円は、医療機関ごとに支払いが必要となっている。自己負担額の軽減はできないか。

市民課長 国・県への要望を引き続き行いながら、市独自の助成について研究、検討していく。

保育料や給食費の 保護者負担軽減を

問 0〜2歳児の保育料は個人差が大きいが。

市長 市長会で無償化の対象範囲拡大を要請している。

問 現在、学校給食費には助成を行っているが、物価高騰で保護者の経済的負担が大きくなっている。来年度以降も助成を継続できないか。

市長 社会経済情勢の動向を注視し、令和5年度予算の編成作業の中で検討していく。



コロナ禍の影響を受け、リモート
授業で頑張る大学生

当市のデジタル化の 取組は



坂井 久子 議員

問 DXの取り組みが遅れているとのことだが、市のDX推進計画は。

企画調整課長 行政のデジタル化として各種手続きのオンライン化、窓口のキャッシュレス化、市役所内部の電子決裁に取り組む予定。地域のデジタル化として、基盤となるマイナンバーカードの普及促進に努める。

問 国は、デジタル化で地域課題の解決を図るとしているが、どのような施策が考えられるか。

企画調整課長 高齢者、子どもの見守りや防災情

報のシステム化、教育分野ではオンライン授業等が考えられる。市民目線で進めていきたい。

問 デジタル機器の活用が得意ではない高齢者等への支援は。

市長 格差を解消できるように、スマホ教室など対策を講じている。

答 市民目線で推進
する

子宮頸がん ワクチン対策は

問 子宮頸がんは、予防できるがんといわれる。国は従来より子宮頸がんを予防する効果が高い「9価ワクチン」を、公費での接種とする方針を示した。今後の取組みは。

健康づくり課長 接種対象者へ適切に周知していきたい。



高齢者向けスマホ講座の様子

市立病院の不正支出、市長の責任は

答 信頼回復のために努力していく



鶴 佑季子 議員

問 今回の不正支出について1年も報告がなかったが、説明が必要だったのでは。
市長 回収に全力を注いだため、報告が遅くなった。病院職員が投書した



不正支出があった市立病院

約30通の内容について把握しているか。
財政課長 公開できる情報ではないため確認していない。
問 再発防止のため、ルールを改正、作成できないか。
財政課長 現段階では病院の改善策を見守る。
問 理事會に市の関係者を配置できないか。
財政課長 現段階では考えていない。
問 不正支出について公平公正なメンバーでの第三者委員会や外部監査を設置し透明性のあるチェックができないか。
総務部長 病院側に意見があったことは伝える。
問 今回の不正支出について、設置責任者である市長としての責任は。
市長 信頼回復のために努力する。
問 副市長は市の責任についてどう思っているのか。
副市長 市長と全く同意見である。

問 マイナンバーカード取得は任意だが、国は交付税算定に反映させるなど、地方自治体に負担をかけて交付率を上げようとしている。見解は。
市長 カードを活用し、市民の利便性を向上させる取り組みを推進していくが、交付率が低いことで地方固有の財源が減額されるとすれば、異を唱える必要がある。
問 現在の交付状況は。
市民課長 11月末時点で56%。国、県の交付率を上回っている。商品券配付事業や、交付全体の2



山下 秀則 議員

マイナンバーカードの交付は

答 利便性が高くなることで交付率も高まると考える



窓口でマイナンバーカードの申請を行う市民

割を超えた住民票等のコンビニ交付導入などの成果もあると感じている。
問 今後の申請見込みは。
市民課長 国のマイナポイント事業の対象期間中は伸びが続くと見込まれる。国においては、健康保険証や運転免許証との一体化の考えも示されており、今後、カードの利便性が高くなることで、交付率が高まると考える。
問 具体的なカードの利活用メニューは。
企画調整課長 証明書の発行手続きを行う際、カードをかざすだけで、申請書に必要な情報が自動的に印字される、「書かない窓口」の導入などを検討している。

要介護者の認定率 増加の分析は

答 後期高齢者増で認定率が上昇

問 要支援・要介護認定者数や認定率が、令和2年度から増加傾向にある。どう分析しているか。

高齢者支援課長 本市の認定者数は約2300人。要支援1・2、要介護1の軽度認定者が全体の52%弱を占め、全国的にも近隣自治体でも軽度認定者が増加傾向にある。コロナの影響も想定したが、後期高齢者の増加に伴い要介護等認定率も上昇していくため、現時点では



矢加部 茂晴 議員

コロナの影響とは言い難いと考えている。

介護予防ボランテティアが普及啓発活動を推進

問 介護予防ボランティア「スマイル」の現状と今後の期待は。

高齢者支援課長 平成22年度から養成を始め、現在38人が登録。市では、全行政区でのフレイル予



地域デイサービスで体操指導を行う「スマイル」の皆さん (11月実施、津島東行政区)

特例貸付利用世帯は生活の改善ができてきているのか

防講座の実施を目指しているが、住民サポーターの力が要だ。フレイル予防講座でも専門職の補助として活動してもらいたい。

問 コロナ禍の当初から利用されてきた特例貸付の返済が令和5年1月から始まるが、課題は。

福祉課長 返済が厳しい市内の生活困窮世帯を把握し、そのような世帯からの相談に対して、迅速かつ適切に支援していくことが課題だ。

令和5年4月23日(日)は、筑後市議会議員一般選挙です。

政治家が選挙区内の人にお金や物を送ることは、法律で禁止されています。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。

「三ない運動」にもう一つ「棄権しない」を加え、有権者の投票への参加と明るい選挙を実現しましょう。

政治家は有権者に寄付を
贈らない!

有権者は政治家に寄付を
求めない!

政治家から有権者への寄付は
受け取らない!



有権者は
棄権しない!

正しく守って
明るい選挙

改選後4年間の「議会改革」特集

筑後市議会では、現体制になった令和元年5月から、主に議会運営委員会で「議会改革」に取り組んでいます。この4年間の主な内容をお知らせします。

◆多様な人材が市議会へ参画できる環境整備のために

- * 議員は、旧姓や選挙で使用した通称でも議員活動ができるように要綱を制定。
- * 本会議や委員会への欠席事由として、育児、看護、介護等を規則に明文化。
- * 出産について、産前産後8週の期間内で欠席を認めるよう規則を改正。

◆議会運営の効率化のために

- * 市議会書式の見直しで、各種手続きの押印廃止を実施。
請願・陳情は署名があれば押印不要となった。
- * タブレットを導入。



◆議会の見える化のために

- * 議長交際費及び議員の政務活動費の支出状況をホームページで公開。
- * 政務活動費の支払いを支出が確定した後に支払う「後払い方式」へ改正。



今回の改革

委員会をオンラインで開催可能に ～委員会条例・会議規則を改正！～

新型コロナウイルス感染症の拡大が、地方議会の活動にも大きな影響を与えています。今般、総務省は「オンラインの方法による委員会開催が可能」との見解を示しました。これを受けて本市議会では、12月議会で筑後市議会委員会条例を改正しました。令和5年度から施行の予定です。



改正されたら、どうなるの？

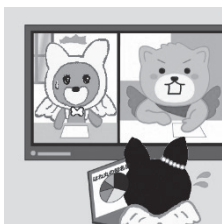
新型コロナウイルス感染症など、感染症のまん延や災害や事故の発生など、開催場所に来ることが困難な場面でも委員会へ参加することができるようになります。

オンラインによる方法って？

具体的な開催方法は現在検討中ですが、オンラインでの開催を見据え、すでに導入しているタブレットを活用し、ZOOMの操作方法について研修を受けました。



研修の様子



本会議もオンラインで開催できないの？

本会議は、現在の法律（地方自治法）では「出席については現に議場にいること」と解されるため、事実上、オンラインでの本会議開催はできないとの見解が示されています。

議会を傍聴しませんか



本会議は、どなたでも傍聴できます。本庁舎2階の議場にお越しください（当日傍聴人受付簿の記入をお願いします）。議会では、定例会開会日の3日前に一般質問の順番が決まった後、その順番と内容を記載したチラシを、市民課ロビーとサンコアロビーに置いています。ホームページでもお知らせします。

※感染症予防のため、間隔を空けての着席となります。

託児もできます！

傍聴を希望する人で、小さなお子さんを持つ人のために、託児を行っています。傍聴希望日の4日前までに、議会事務局へ申し込んでください。託児は無料です。

インターネットや庁内テレビでも生中継！

本会議の様子は、インターネットで中継しています。過去1年分の本会議の映像も見ることができます。市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。詳しくは、議会のホームページをご覧ください。



（ 右のQRコードからも入ることができます。）

今回の3月定例会は3/3からの予定です（一般質問は3/8～3/10の予定）。

問合せ（議会事務局 ☎0942-53-4013）

定例会傍聴者延べ数

	3月	6月	9月	12月
3年	39人	26人	30人	18人
4年	21人	30人	44人	17人

インターネット生中継視聴件数

	3月	6月	9月	12月
3年	1082件	489件	1084件	379件
4年	949件	388件	1030件	530件

スマートフォンやタブレットでもインターネット中継が視聴できます。

議会の主な動き

- 11月**
 - 2 (水) 大阪府門真市議会行政視察来庁（図書館事業）
 - 4 (金) 臨時会
 - 16 (水) 鹿児島県指宿市議会行政視察来庁（HAWKS連携事業）
 - 17 (木) 大阪府高槻市議会行政視察来庁（図書館事業）
 - 21 (月) 奈良県大和郡山市議会行政視察来庁（保育事業）
 - 25 (金) 議会運営委員会
- 12月**
 - 2 (金) 定例会（～16日）
 - 7 (水) 議会だより編集特別委員会
 - 26 (月) 議会だより編集特別委員会
 - 27 (火) 八女西部広域事務組合議会（クリーンセンター）
- 1月**
 - 12 (木) 兵庫県尼崎市議会行政視察来庁（HAWKS連携事業）
 - 16 (月) 議会だより編集特別委員会
 - 18 (水) 埼玉県狭山市議会行政視察来庁（移住定住促進事業）
 - 26 (木) 鳥取県米子市議会行政視察来庁（移住定住促進事業）

あとがき

コロナ禍で3度目の年が明け、すでに1か月が経つ。コロナの感染拡大は、いま第8波の真ただ中。いつたい、この苦難はいつまで続くのか。感染拡大の著しい影響は、社会や経済をはじめ日常生活の隅々にまで及んでいる。毎日のマスク着用はもちろんのこと、店先の消毒装置にもすぐさま手をかざす毎日。年頭にあたり、今年こそ一日も早く日常が戻ることを願うばかりである。

委員長 貝田久義
副委員長 坂井志博
委員 富安伸志
委員 鶴安季子
委員 大石佑彦
委員 北原昭彦
委員 高野一成

ちくご市議会だより
編集特別委員会

